

2020 年 9 月 4 日

動画とクラウドを用いて多店舗展開ビジネスの生産性を改善する ClipLine 株式会社への追加出資について

- ・動画を活用した自律的学習システムを展開、サービス業の生産性効率向上に寄与
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においてサービス業の DX を推進
- ・サービス対象事業領域を外食、介護、小売等の多様な領域に拡大

株式会社 INCJ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：勝又幹英、以下「INCJ」）は、ClipLine 株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：高橋 勇人、以下「ClipLine」）の事業進捗に伴い、同社の第三者割当増資を引き受け、1 億円を上限とする追加出資を決定しました。なお、今回のラウンドでは、既存株主のみずほキャピタル株式会社、SMBC ベンチャーキャピタル株式会社に加え、新たに株式会社サンブリッジコーポレーションも出資を行い、株式会社日本政策金融公庫からの挑戦支援資本強化特例制度（資本性ローン）による 1.5 億円を合わせて ClipLine は総額 5 億円の資金調達を実施いたしました。

ClipLine は、2013 年 7 月に設立された SaaS (Software as a Service) 型ベンチャー企業です。動画とクラウドで多店舗展開ビジネスの生産性を改善するサービスとして、既に様々な企業に提供しています。ClipLine は、直感的な理解を促す動画撮影技術や短尺化の編集技術とともにサービス産業を深く理解したコンサルティングを得意としており、この自律的学習システム「ClipLine」は、2020 年 7 月末時点で約 9,000 店舗、18 万人に利用され、導入企業の生産性効率向上に大きく寄与しています。

具体的には、従来、紙によるマニュアルや対面で教育していたオペレーションを短尺動画（クリップ）で表現し、さらに必要に応じてカリキュラム化することで、より理解・実践しやすく、またトレーナー・トレーニー双方にとっても負担を軽減した教育が可能となります。さらに、短尺動画（クリップ）での学習に加えて、カリキュラムで実際の出来栄や自身の接客を撮影・投稿し、店長やマネージャー等がフィードバックを実施することで、対面と変わらない教育効果も得ることができます。

サービス産業は、我が国の GDP 全体の 7 割を占めており、現場の労働環境及び労働条件の改善は長年の社会課題となっています。さらに、サービス産業の多くは対面を必要とすることから新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けやすく、生産性向上に向けた施策の重要性がより高まっています。このような状況下において、ClipLine は、対面での研修や指導を行う機会を失った企業のリモートでの教育・研修及びマネジメントへの移行を支援しています。

INCJ は 2018 年 3 月に、ClipLine へ総額 4 億円の出資を実施しています。ClipLine は、当初、外食分野でサービスを展開していましたが、介護、小売等の多様な領域にサービスの導入を広げ、2018 年 3 月以降に導入店舗数は約 3 倍に増加しました。また、

学習者総数は5倍近くにまで増え、大きく事業を成長させています。

今回調達した資金は、既存システムの強化に加え、店舗の空き時間にワークスペースとして場所を提供して店舗の収益化を推進する新サービス展開や人材強化などに供されます。

INCJは、ClipLineへの投資を通じて、我が国のサービス業における生産性の向上に寄与するDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や、with／after コロナにおける介護・医療領域への更なるサービスの拡大に期待しています。

ClipLine 株式会社について

設 立 : 2013 年 7 月

所在地 : 東京都品川区

代表者 : 代表取締役社長 高橋 勇人

事業内容 : 「ClipLine（クリップライン）」の開発・運営、及び経営コンサルティング

URL : <https://corp.clipline.com/>

株式会社 INCJ について

株式会社 INCJ は、2018 年 9 月、既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足しました。産業革新機構は、2009 年 7 月、産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的に設立されましたが、根拠法である産業競争力強化法の改正法の施行に伴い、同機構は株式会社産業革新投資機構に商号変更し、新たな活動を開始しました。株式会社 INCJ は、産業革新機構の事業を引き継ぐ形で、既投資先の Value up 活動や追加投資、マイルストーン投資、EXIT に向けた活動を主要業務として、2025 年 3 月末まで投資活動を行っていきます。

URL : <http://www.incj.co.jp/>

<お問い合わせ先>

株式会社 産業革新投資機構 経営企画室 広報 入江
東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビルディング 21 階
電 話 : 03-5218-7202 URL : http://www.incj.co.jp/

[別添]

株式会社 INCJ

追加支援決定案件の概要

1. 対象事業者

- ・ 事業者名：ClipLine 株式会社
- ・ 設 立：2013 年 7 月
- ・ 代 表 者：高橋 勇人
- ・ 本 社：東京都品川区
- ・ 事業内容：「ClipLine（クリップライン）」の開発・運営、及び経営コンサルティング

2. 支援決定概要

- ・ 支援決定金額：1 億円（上限）
- ・ 支援決定公表日：2020 年 9 月 4 日
- ・ これまでの支援決定内容
2018 年 3 月 13 日
映像音声クリップを利用した自律的学習システムを開発する ClipLine 株式会社への
出資について <https://www.incj.co.jp/newsroom/2018/20180313.html>

3. 投資意義

<社会的ニーズへの対応>

- ・ 我が国のサービス産業は、GDP 全体の 7 割を占めており、その労働生産性の向上は、政府の掲げる 2020 年に GDP 600 兆円の実現に向けて喫緊の課題となっている。
- ・ ClipLine の提供する自律的学習システムは、サービス産業の中でも労働集約型サービス（介護、外食、宿泊、小売、医療など）における労働生産性改善に向けた解決の一助になることが期待される。

<成長性>

- ・ クラウド型サービスとして、外食・介護・小売分野を中心に「ClipLine」を安価に提供し、好評を得ている。
- ・ 資金調達等によりサービスの完成度を高め、各業界におけるパートナー企業とのアライアンスを通じて、教育及びマネジメントの標準プラットフォームの構築を進めている。
- ・ 外国人労働者の増加や在宅介護の広がりにより、教育ツールのニーズが高まっている。
- ・ 民間事業者における関心も高く、今回の投資も既存投資家を中心に行われる。

<革新性>

- ・ ClipLine は、『映像音声クリップを利用した自律的学習システム』（特許第 6140375 号）で特許を取得しており、同システムの導入で、従来の DVD や動画配信、電子マニュアル

ル、e ラーニングでは難しかった大人数向けの教育やマネジメント手法の抜本的な改革が期待できる。

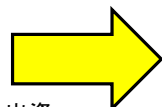
以上

投資対象：ClipLine株式会社

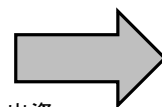
事業内容：動画を活用したマネジメントプラットフォームを提供

支援決定金額：4億円(上限)／1億円(上限)

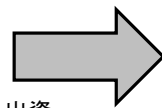
支援決定公表日：2018年3月13日／2020年9月4日



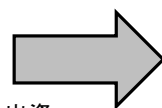
出資
経営上のサポート
社外役員派遣



出資



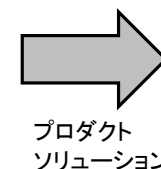
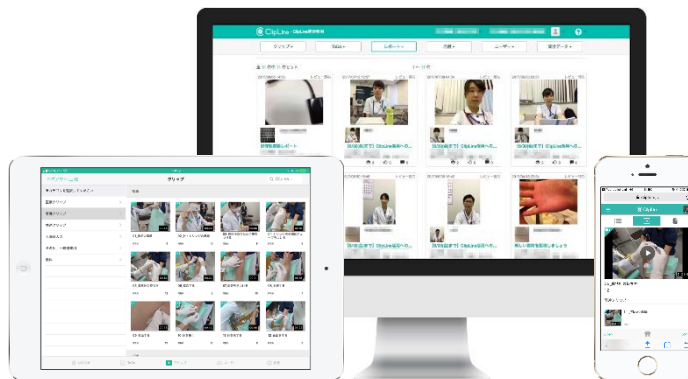
出資



出資



- サービス業で幅広く利用可能な動画活用マネジメントプラットフォームをSaaSモデルで提供
- これまでに蓄積したノウハウ、顧客と共に作り上げた実績をもとに、介護・医療など専門性の高い領域への展開を拡大しており、サービス業全体の生産性向上に貢献



プロダクト
ソリューション

サービス業

介護業

医療業界

外食産業

宿泊業

小売業

- ・ 動画マネジメントプラットフォームの活用により、GDP全体の7割を占めるサービス業全体の生産性向上に貢献
- ・ サービス産業のなかでも特に労働集約型サービス(介護・医療・外食・宿泊・小売など)における労働生産性改善に向けた解決の一助となることを期待